

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 グローリー株式会社
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 秀人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理統括部長 (氏名) 田中 修
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 079-297-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	33,952	—	2,690	—	3,257	—	1,955	—
20年3月期第1四半期	50,183	46.0	8,019	201.5	8,532	192.2	5,146	125.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	27.28	—
20年3月期第1四半期	69.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	200,143	151,734	75.8	2,115.75
20年3月期	209,236	151,734	72.3	2,110.69

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 151,677百万円 20年3月期 151,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、期末の配当予想は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	80,000	—	7,000	—	7,000	—	5,000	—	69.74
通期	165,000	△10.9	15,000	△34.3	15,000	△30.5	10,000	△14.6	139.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 72,838,210株 20年3月期 72,838,210株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,148,223株 20年3月期 1,148,123株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 71,689,998株 20年3月期第1四半期 73,842,433株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 期末の配当予想は、通期の連結業績の確実な見通しを現時点で判断することが困難なため行っておりません。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料費高騰や米国経済減速の影響により、個人消費や設備投資が伸び悩み、景気の減速傾向が強まる展開となりました。

こうした状況のなか、当社グループは『GLORYを世界のトップブランドに!』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の最終年度として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間の売上高は、海外向け機器の販売は堅調であったものの、郵政民営化に向けた機器及び成人識別機能付きたばこ販売機の大口需要があった前年同期に比べ減少いたしました。また、営業利益につきましても、売上高の減少により減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は33,952百万円（前年同期比32.3%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は25,570百万円（前年同期比35.7%減）、保守売上高は8,381百万円（前年同期比19.5%減）でありました。また、海外の売上高につきましては7,665百万円（前年同期比2.0%減）でありました。また、利益につきましては、売上高の減少により、営業利益は2,690百万円（前年同期比66.5%減）、経常利益は3,257百万円（前年同期比61.8%減）となりました。また四半期純利益は1,955百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、業務厳正化に対するニーズは強いものの、前年同期に郵政民営化に向けた大口需要があったオープン出納システム及びOEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売は減少いたしました。

海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットの販売は増加しましたが、紙幣計算機は減少いたしました。

流通市場では、スーパーや専門店などを中心に、当市場の主要製品であるレジ釣銭機の販売が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて19,789百万円（前年同期比27.9%減）となりました。営業利益につきましては、2,180百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が前期までにはほぼ一巡したため、販売は減少いたしました。

遊技市場では、カードシステムの販売は増加しましたが、業界における設備投資抑制により、その他の機器の販売は低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて8,582百万円（前年同期比37.4%減）となりました。営業利益につきましても、264百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの減少により、前期に比べ販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,579百万円（前年同期比38.1%減）となりました。営業利益につきましては、251百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高28,017百万円、営業利益2,647百万円であり、米州においては、売上高1,792百万円、営業利益85百万円であり、欧州においては、売上高3,774百万円、営業損失51百万円であり、アジアにおいては、売上高367百万円、営業利益9百万円であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ9,093百万円減少して200,143百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ9,092百万円減少し、48,409百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末とほぼ同額の151,734百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、8,071百万円となりました。これは賞与支払いによる賞与引当金の減少3,372百万円、法人税等の支払額5,426百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。投資活動の結果使用した資金は、2,100百万円となりました。これは主に製品の製造に係る金型・治工具類の有形固定資産の取得によるものです。財務活動の結果使用した資金は、1,757百万円となりました。主な要因は配当金の支払額1,721百万円です。以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,857百万円減少し、54,254百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内景気の減速傾向や原材料費の高騰など厳しい状況が予想されますが、当社グループは金融市場の業務厳正化ニーズや流通市場の合理化ニーズに確実に応えとともに、好調な海外市場への販売を一層強化することにより、当初の計画の達成を目指してまいります。

従いまして、現時点では平成20年5月14日発表の連結業績予想の変更は行っておりません。なお、期末の配当予想は、通期の連結業績の確実な見通しを現時点で判断することが困難なため行っておりません。また、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ222百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7~10年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,256	45,163
受取手形及び売掛金	31,288	32,787
有価証券	19,886	22,835
商品及び製品	14,224	12,522
仕掛品	6,669	5,937
原材料及び貯蔵品	5,130	4,798
その他	8,021	7,002
貸倒引当金	△173	△171
流動資産合計	121,303	130,875
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	34,860	35,182
無形固定資産		
のれん	1,110	1,030
その他	3,157	3,249
無形固定資産合計	4,268	4,279
投資その他の資産		
投資有価証券	23,429	22,668
その他	18,847	18,857
貸倒引当金	△2,566	△2,626
投資その他の資産合計	39,711	38,899
固定資産合計	78,839	78,361
資産合計	200,143	209,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,957	14,638
短期借入金	12,515	12,387
未払法人税等	1,036	5,756
賞与引当金	2,088	5,458
その他	13,701	14,933
流動負債合計	44,298	53,173
固定負債		
退職給付引当金	2,647	2,931
その他	1,463	1,397
固定負債合計	4,110	4,328
負債合計	48,409	57,502

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	119,981	119,937
自己株式	△2,912	△2,912
株主資本合計	150,591	150,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,074	734
為替換算調整勘定	11	31
評価・換算差額等合計	1,085	766
少数株主持分	56	419
純資産合計	151,734	151,734
負債純資産合計	200,143	209,236

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	33,952
売上原価	20,907
売上総利益	13,045
販売費及び一般管理費	10,354
営業利益	2,690
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	105
為替差益	314
その他	108
営業外収益合計	676
営業外費用	
支払利息	82
その他	27
営業外費用合計	109
経常利益	3,257
特別利益	
貸倒引当金戻入額	36
その他	7
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産除却損	87
投資有価証券評価損	26
その他	1
特別損失合計	115
税金等調整前四半期純利益	3,185
法人税等	1,189
少数株主利益	40
四半期純利益	1,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,185
減価償却費	1,566
受取利息及び受取配当金	△253
支払利息	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,372
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	415
その他	△3,143
小計	△2,887
利息及び配当金の受取額	302
利息の支払額	△59
法人税等の支払額	△5,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,209
無形固定資産の取得による支出	△187
投資有価証券の取得による支出	△217
子会社株式の取得による支出	△538
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	142
長期借入金の返済による支出	△177
配当金の支払額	△1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,857
現金及び現金同等物の期首残高	66,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,254

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,789	8,582	5,579	33,952	—	33,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,426	1,426	△1,426	—
計	19,789	8,582	7,006	35,378	△1,426	33,952
営業利益（又は営業損失）	2,180	264	251	2,696	△6	2,690

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器……たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で138百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で65百万円、「その他の商品及び製品」で18百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7～10年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

従来の方法によった場合に比べて営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で15百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で21百万円、「その他の商品及び製品」で0百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,017	1,792	3,774	367	33,952	—	33,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,137	0	0	153	5,291	△5,291	—
計	33,154	1,793	3,774	521	39,244	△5,291	33,952
営業利益（又は営業損失）	2,647	85	△51	9	2,690	—	2,690

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,766	4,210	688	7,665
II 連結売上高（百万円）				33,952
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	8.1	12.4	2.0	22.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	50,183
II 売上原価	31,562
売上総利益	18,621
III 販売費及び一般管理費	10,601
営業利益	8,019
IV 営業外収益	650
受取利息	117
受取配当金	141
賃貸収入	20
為替差益	243
その他の営業外収益	128
V 営業外費用	137
支払利息	73
たな卸資産廃却損	28
その他の営業外費用	36
経常利益	8,532
VI 特別利益	5
VII 特別損失	128
税金等調整前四半期純利益	8,409
法人税等	3,180
少数株主利益 (減算)	81
四半期純利益	5,146

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,409
減価償却費	1,413
受取利息及び受取配当金	△258
支払利息	73
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△233
賞与引当金の増減額(減少:△)	△2,127
売上債権の増減額(増加:△)	△10,264
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,048
仕入債務の増減額(減少:△)	546
その他	△72
小計	△1,465
利息及び配当金の受取額	248
利息の支払額	△88
法人税等の受取額(支払額:△)	△3,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の増減額(増加:△)	△0
有形固定資産の取得による支出	△751
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△156
投資有価証券の取得による支出	△18
その他	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額(減少:△)	210
配当金の支払額	△1,307
自己株式の取得による支出	△1,467
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	152
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△8,394
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	51,040

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,464	13,711	9,007	50,183	—	50,183
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	2,584	2,584	△2,584	—
計	27,464	13,711	11,591	52,768	△2,584	50,183
営業利益	5,467	1,636	910	8,014	4	8,019